

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月7日

【中間会計期間】 第83期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 日本電設工業株式会社

【英訳名】 NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安田 一成

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 伊藤 実

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 伊藤 実

【縦覧に供する場所】 日本電設工業株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番13号)

日本電設工業株式会社 東関東支店
(千葉県若葉区桜木六丁目19番38号)

日本電設工業株式会社 北関東支店
(さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号)

日本電設工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区本陣通二丁目29番地)

日本電設工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の中部支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
完成工事高 (百万円)	71,039	75,625	194,031
経常利益 (百万円)	883	1,038	14,900
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	483	284	10,042
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,879	599	16,461
純資産額 (百万円)	191,748	195,652	199,115
総資産額 (百万円)	244,055	253,369	282,597
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.87	4.83	164.39
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.30	71.93	65.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,175	4,311	7,383
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,973	2,892	4,178
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,536	3,021	7,932
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	29,290	25,671	35,896

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は第83期中間連結会計期間から株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている当該信託に残存する当社株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の国内経済は、原材料価格の高騰や物価上昇等の影響があったものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより緩やかな回復の動きがみられた。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクとなっている。

当建設業界における受注環境は、公共投資は堅調に推移しており、民間設備投資は持ち直しの動きがみられた。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の旅客収入の回復に伴い設備投資の増加が見込まれることや、製造業拠点の設備投資の増大や大都市での大型プロジェクトの活発化などにより設備工事の需要が拡大している。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度からの豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当中間連結会計期間の連結受注高は936億円（前年同期比106%）、連結売上高は756億円（前年同期比106%）となり、連結繰越高は1,927億円（前年同期比110%）と高水準を維持することができた。

利益については、連結営業利益は3億38百万円（前年同期比105%）、連結経常利益は10億38百万円（前年同期比118%）となったが、子会社の業績回復に伴い非支配株主に帰属する中間純利益が増加したことにより親会社株主に帰属する中間純利益は2億84百万円（前年同期比59%）となった。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因がある。

部門別の状況は次のとおりである。

なお、当中間連結会計期間から部門の区分を変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載している。

鉄道電気工事部門

当中間連結会計期間は、東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を展開し受注の確保に努めたが、連結受注工事高は441億34百万円（前年同期比96%）となり、連結完成工事高は397億68百万円（前年同期比97%）となった。

一般電気工事部門

当中間連結会計期間は、大規模新築工事や電気設備老朽化に伴う更新工事などを中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めたが、連結受注工事高は271億95百万円（前年同期比96%）となり、連結完成工事高は233億91百万円（前年同期比142%）となった。

情報通信工事部門

当中間連結会計期間は、得意先などに対し全社的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、大型工事を受注したことなどにより連結受注工事高は168億79百万円（前年同期比145%）となり、連結完成工事高は84億99百万円（前年同期比97%）となった。

環境エネルギー工事部門

当中間連結会計期間は、顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、風力発電所関連の大型工事を受注したことなどにより連結受注工事高は34億62百万円（前年同期比378%）となり、連結完成工事高は17億35百万円（前年同期比79%）となった。

関連事業等

当中間連結会計期間は、保有不動産を活用した賃貸事業と工事施工に関わる周辺分野の事業を展開し収益の確保に努めたが、連結受注高は20億6百万円（前年同期比104%）となり、連結売上高は22億31百万円（前年同期比88%）となった。

（注）「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいるが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、連結受注高に金額は含まれていない。

なお、2025年3月期の連結業績予想（2024年4月30日公表）は、連結売上高2,051億円（前期比106%）、連結営業利益146億円（前期比109%）である。

(2) 財政状態の状況

資産

当中間連結会計期間における資産の残高は、2,533億69百万円（前連結会計年度末は2,825億97百万円）となり、292億27百万円減少した。減少した主な要因は、債権の回収に伴い前連結会計年度末に計上した受取手形・完成工事未収入金等が減少したことである。

負債

当中間連結会計期間における負債の残高は、577億17百万円（前連結会計年度末は834億82百万円）となり、257億64百万円減少した。減少した主な要因は、債務の支払いに伴い前連結会計年度末に計上した支払手形・工事未払金等が減少したことである。

純資産

当中間連結会計期間における純資産の残高は、1,956億52百万円（前連結会計年度末は1,991億15百万円）となり、34億62百万円減少した。減少した主な要因は、当社が2024年6月21日開催の第82期定時株主総会の決議に基づき株主配当を行ったことに伴い利益剰余金が減少したことである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末から102億24百万円減少し、256億71百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億11百万円の資金減少（前中間連結会計期間比54億86百万円減少）となった。減少した主な要因は、売上債権の減少により資金が増加したものの、仕入債務の減少および未成工事支出金等の増加に加え法人税等の支払により資金が減少したことである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億92百万円の資金減少（前中間連結会計期間比70億80百万円増加）となった。減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出により資金が減少したことである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億21百万円の資金減少（前中間連結会計期間比4億84百万円減少）となった。減少した主な要因は、配当金の支払及びリース債務の返済による支出により資金が減少したことである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていない。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億49百万円である。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があったものは次のとおりである。

(新設)

会社名 事業所名	内容	投資総額 (百万円)	備考
NDKイツ(株) 提出会社の全事業所	総合経営情報システム	5,456	2024年7月稼働

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	61,537,219	61,537,219	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	61,537,219	61,537,219		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		61,537		8,494		7,792

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	11,598	19.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	5,817	9.61
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,867	6.39
日本電設工業共済会	東京都台東区池之端1丁目2-23	3,073	5.08
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦4丁目6-14	3,040	5.02
NDKグループ従業員持株会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,266	3.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,171	1.94
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	1,000	1.65
株式会社オカムラ	神奈川県横浜市西区北幸2丁目7-18	840	1.39
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARFLONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	821	1.36
計		33,495	55.35

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでいる。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,817千株
株式会社日本カストディ銀行	3,867千株

2. 当社は自己株式1,023千株を保有している。

3. 2024年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者2社が2024年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	3,498	5.69
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	1,347	2.19
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	158	0.26
計		5,005	8.13

4. 2024年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及び共同保有者2社が2024年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	532	0.87
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,500	2.44
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	1,534	2.49
計		3,566	5.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,534,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,965,500	599,655	
単元未満株式	普通株式 37,719		
発行済株式総数	61,537,219		
総株主の議決権		599,655	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(J-ESOP)に係る信託口が所有する株式1,499,800株(議決権の数14,998個)及び証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれている。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	1,023,700	-	1,023,700	1.66
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-2	74,100	-	74,100	0.12
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,100	-	281,100	0.46
株式会社新陽社	東京都中央区湊 1丁目7-3	155,100	-	155,100	0.25
計		1,534,000	-	1,534,000	2.49

(注) 上記のほか、株式給付信託(J-ESOP)に係る信託口が所有する株式1,499,800株を中間連結財務諸表において自己株式として表示している。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はない。

なお、当社では意思決定等の経営機能と、業務執行を分離することにより、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度を導入している。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出までの執行役員の異動は、次のとおりである。

退任執行役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役員 鉄道統括本部関東支店長	岩本勝文	2024年9月30日

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 安全推進部長	執行役員 鉄道統括本部副本部長 兼電力第一部長	板 垣 宏	2024年10月1日
執行役員 鉄道統括本部副本部長	執行役員 安全推進部長	法 月 達 二	2024年10月1日

第4 【経理の状況】

「中間連結財務諸表の作成方法について」

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

「監査証明について」

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東邦監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,415	9,191
受取手形・完成工事未収入金等	1 119,952	89,183
電子記録債権	482	3,131
有価証券	25,799	17,697
未成工事支出金等	4,640	10,728
その他	5,882	9,375
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	167,161	139,297
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	23,095	22,507
土地	29,197	29,197
その他(純額)	6,085	6,729
有形固定資産合計	58,378	58,434
無形固定資産	7,085	6,897
投資その他の資産		
投資有価証券	42,375	41,232
繰延税金資産	2,517	2,357
その他	5,084	5,155
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	49,971	48,739
固定資産合計	115,435	114,071
資産合計	282,597	253,369
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,962	21,276
電子記録債務	11,808	9,481
短期借入金	100	100
未払法人税等	5,810	432
未成工事受入金	1,272	3,780
完成工事補償引当金	62	41
工事損失引当金	1,012	921
賞与引当金	6,935	4,354
役員賞与引当金	87	12
その他	6,920	2,948
流動負債合計	68,971	43,347
固定負債		
役員退職慰労引当金	90	96
退職給付に係る負債	10,652	11,017
株式給付引当金	-	78
その他	3,767	3,177
固定負債合計	14,511	14,370
負債合計	83,482	57,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,595
利益剰余金	158,440	155,950
自己株式	5,241	5,044
株主資本合計	169,485	166,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,979	13,172
退職給付に係る調整累計額	2,328	2,088
その他の包括利益累計額合計	16,307	15,261
非支配株主持分	13,321	13,394
純資産合計	199,115	195,652
負債純資産合計	282,597	253,369

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
完成工事高	71,039	75,625
完成工事原価	63,681	67,995
完成工事総利益	7,358	7,629
販売費及び一般管理費	1 7,036	1 7,290
営業利益	321	338
営業外収益		
受取利息	16	33
受取配当金	490	588
その他	199	190
営業外収益合計	706	811
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	145	112
その他	0	-
営業外費用合計	145	112
経常利益	883	1,038
特別利益		
投資有価証券売却益	53	-
特別利益合計	53	-
特別損失		
固定資産除売却損	244	217
特別損失合計	244	217
税金等調整前中間純利益	692	820
法人税等	279	366
中間純利益	413	453
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失()	70	168
親会社株主に帰属する中間純利益	483	284

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	413	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,539	805
退職給付に係る調整額	87	239
持分法適用会社に対する持分相当額	13	7
その他の包括利益合計	3,465	1,053
中間包括利益	3,879	599
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,927	761
非支配株主に係る中間包括利益	48	161

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	692	820
減価償却費	1,860	2,013
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	2
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8	20
工事損失引当金の増減額(は減少)	101	91
賞与引当金の増減額(は減少)	1,989	2,580
役員賞与引当金の増減額(は減少)	69	74
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	276	201
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	5
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	78
受取利息及び受取配当金	506	621
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	145	112
有形固定資産除売却損益(は益)	32	79
投資有価証券売却損益(は益)	53	-
売上債権の増減額(は増加)	23,542	28,120
未成工事支出金等の増減額(は増加)	3,842	6,087
仕入債務の増減額(は減少)	12,873	16,013
未成工事受入金の増減額(は減少)	124	2,507
その他の資産の増減額(は増加)	580	3,716
その他の負債の増減額(は減少)	3,062	4,366
その他	16	152
小計	3,546	516
利息及び配当金の受取額	511	625
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	2,881	5,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175	4,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	7,197	100
有形固定資産の取得による支出	1,608	1,271
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	1,237	532
投資有価証券の取得による支出	100	1,142
投資有価証券の売却による収入	63	-
貸付けによる支出	-	26
貸付金の回収による収入	14	13
その他	93	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,973	2,892

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	0
リース債務の返済による支出	176	164
配当金の支払額	2,269	2,767
非支配株主への配当金の支払額	89	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,536	3,021
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,333	10,224
現金及び現金同等物の期首残高	40,624	35,896
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 29,290	1 25,671

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP))

当社は、2024年2月13日開催の取締役会決議に基づき、従業員が当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより持続的な成長を目指した業務遂行を一層推進すること、また、当社の企業価値向上に伴う株価上昇が従業員の財産形成にも資するよう「人的資本投資の一環」として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入している。

1. 取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みである。

当社は、対象となる従業員に対し株式給付規程に基づきポイントを付与し、従業員が一定の条件により株式の給付を受ける権利を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する。従業員に対し給付する株式については、信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理する。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末2,909百万円、1,499千株である。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	3百万円	百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給与手当	2,278百万円	2,395百万円
賞与引当金繰入額	967	1,007
退職給付費用	176	129
役員退職慰労引当金繰入額	17	8
株式給付引当金繰入額		19
貸倒引当金繰入額	24	2
減価償却費	602	609

2 完成工事高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡しは連結会計年度の下半期に集中しているため、上半期の完成工事高に比べ、下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預金勘定	6,008百万円	9,191百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17	19
株式給付信託別段預金(J-ESOP)		0
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	23,299	16,499
現金及び現金同等物	29,290	25,671

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,276	37	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,773	47	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載していない。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載していない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント (設備工事業)
鉄道電気工事	41,024
一般電気工事	16,495
情報通信工事	8,791
環境エネルギー工事	2,190
関連事業等	1,758
顧客との契約から生じる収益	70,260
その他の収益	778
外部顧客への売上高	71,039

(注) 1. 当中間連結会計期間から部門の区分を変更しており、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の部門の区分に基づいて記載している。

2. 「関連事業等」の部門には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント (設備工事業)
鉄道電気工事	39,768
一般電気工事	23,391
情報通信工事	8,499
環境エネルギー工事	1,735
関連事業等	1,418
顧客との契約から生じる収益	74,813
その他の収益	812
外部顧客への売上高	75,625

(注) 1. 「関連事業等」の部門には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益 (円)	7.87	4.83
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	483	284
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	483	284
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,471	58,971

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-ESOP)に残存する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間857千株である。

2 【その他】

特記事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 淳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 和 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。